

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称:jrevive<DC年金>」は2017年4月10日に第1期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末(2017年4月10日)

基準価額	12,016円
純資産総額	394百万円
第1期	
騰落率	20.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称:jrevive<DC年金>

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第1期(決算日2017年4月10日)

作成対象期間(2016年4月21日~2017年4月10日)

 **SBI Asset Management**

SBI アセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

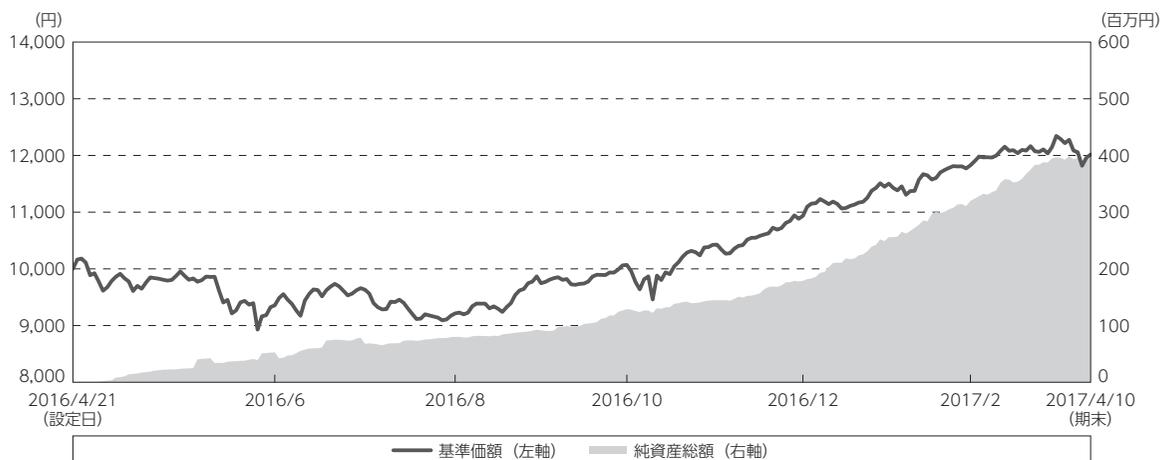
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2016年4月21日～2017年4月10日)



設定日：10,000円

期 末：12,016円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 20.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、2016年4月21日の設定後、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し国内株式が大きく急落した6月24日に当期最安値となる8,929円をつけました。その後、一旦反発したものの、日銀による上場投資信託（ETF）の買入倍増決定を受け大型株優位になるなか、中小型株は芽えず軟調に推移しました。しかし、9月に中小型株に資金が回帰して上昇に転じると、銘柄選択の奏功も相俟って後半にかけて大きく上昇しました。11月上旬の米大統領選挙後に調整する局面もありましたが、相場の変転と共に上昇基調に戻りました。年明け後は、大型主力株が外部要因に振られて不安定な動きをする中、業績の比較的良好な中小型株が選好され一段と上昇し、2017年3月29日に当期最高値となる12,344円をつけました。期末にかけては地政学リスクなどを嫌気してやや調整し、決算日である4月10日の期末の基準価額は12,016円となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2017年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	164	1.576	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(94)	(0.903)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.620)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.053)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.203	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.203)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.100	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(10)	(0.100)	法定書類等の作成、監査費用、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	195	1.879	
期中の平均基準価額は、10,385円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年4月10日～2017年4月10日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2016年4月21日から2017年4月10日)のみの記載となっております。
 (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2016年4月21日 設定日	2017年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,016
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.2
純資産総額 (百万円)	1	394

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年4月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2016年4月21日～2017年4月10日)

当期の国内株式市場は、4月末の金融政策決定会合で市場の期待に反して金融政策が維持されたことから、大きく下落してスタートしました。5月に入ると、消費増税再延期が濃厚になったことや円安を好感して切り返しましたが、6月には、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票を控え下落に転じました。6月24日に英国EU離脱派が勝利するとリスク回避の動きから円高が進み、国内株式も急落しました。その後、落ち着きを取り戻すと、米国経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に反発し、日銀によるETFの買入増額も相場を下支えしました。

期の中旬は、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続いた後、原油高を受けた欧米株高などを背景に10月に上昇に転じました。11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、国内株式も急落しましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転し、ドル高・円安が進み、国内株式も海外投資家の買いが入り年末にかけ大きく上昇しました。

期の後半は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期大統領の政策への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念から下落に転じました。その後は、世界的な製造業の景況感改善や円安進行が株価を下支えする一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きました。3月に入ると、米株高や、3月米利上げ観測の急速な高まりを受けた円安・ドル高を好感して日経平均株価は終値で昨年来高値を更新したものの、トランプ政権の政策への不透明感や円高進行、米朝関係の緊迫化などを嫌気して、期末にかけて調整しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月21日～2017年4月10日)

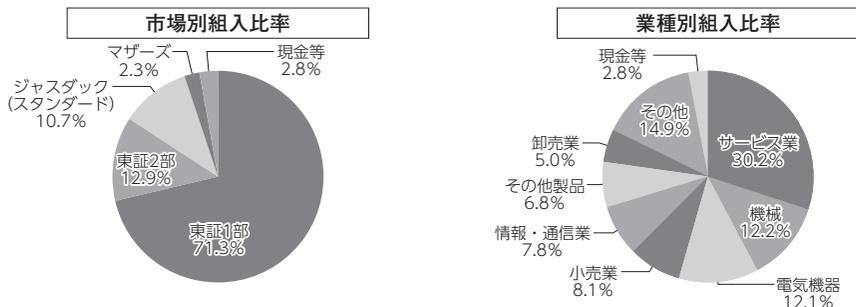
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月21日～2017年4月10日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2016年4月21日～2017年4月10日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2016年4月21日～ 2017年4月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,015

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先はトランプ米大統領の発言や北朝鮮などの地政学リスクなどによって、日本の株式市場は神経質な展開も予想されますが、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在していることが確認できています。

さて、4月下旬から2017年3月期の決算発表が本格化する時期に入りますが、それに先立ち業績予想の修正を発表する企業が多くなってきました。メディアの関心は派手な上方修正や巨額の損失計上など表面の数字に集まりがちですが、株式投資家としては、見た目の数字よりもその内容をどう捉えるかが重要だと思っています。例えば、想定外の損失を計上して業績が下方修正された場合、その要因が一過性なのか構造的なのかによって見方は大きく変わります。しかも、構造的な問題であったものが、その損失計上によって解決されることもありますので、単純に数字だけを見て判断できるものではありません。また、上方修正の場合も同様に、額面通りに好調が続いている例もありますし、実は実力以上の結果が出ているということもあるでしょう。

業績修正に限らず、資金調達、M&A（企業の合併・買収）、提携、人事異動、組織改編など、企業から発信される情報を正しく読み解くには、開示されている資料を丹念に読み込むことはもちろん、情報が不足しているならば情報開示担当者に電話で直接話を聞くことも欠かせません。ただし、それ以上に重要なのは、企業の経営戦略や経営者の考え方などを理解しておくことです。企業の行動には必ず理由がありますので、これらを深く理解できていれば、発信される情報の解釈に役立つのは間違いありません。また、想定外の数字が発表されたとしてもそれに一喜一憂せず、中長期的な視点で投資することができると思います。そのためには、企業に対する継続的な調査・分析が不可欠です。当ファンドとしては、引き続き多数の企業と定期的な面談調査をさせて頂きながら、魅力的な企業についての理解をより深めていきたいと思っています。

お知らせ

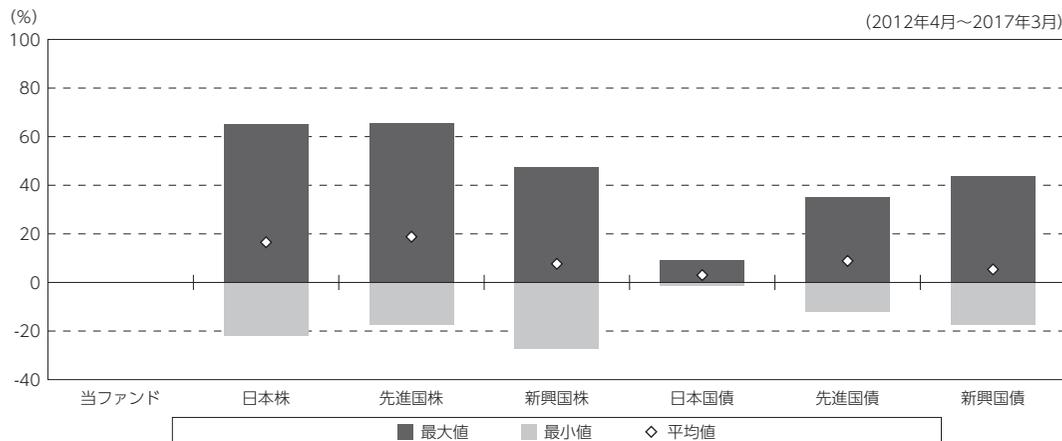
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありせん）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.3	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	16.5	18.8	7.7	3.0	8.9	5.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日が2016年4月21日のため、直近1年間の騰落率データはありません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年4月10日現在)

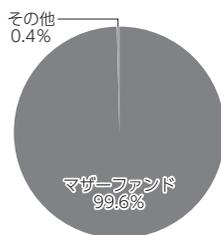
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
中小型割安成長株・マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

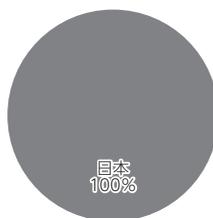
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

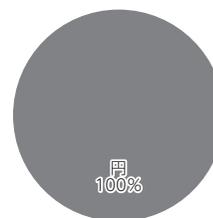
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2017年4月10日
純資産総額	394,146,495円
受益権総口数	328,022,316口
1万口当たり基準価額	12,016円

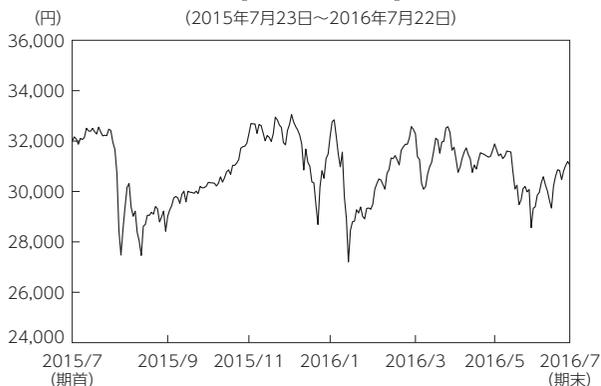
(注) 期中における追加設定元本額は449,392,690円、同解約元本額は122,370,374円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年7月23日～2016年7月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	53 (53)	0.171 (0.171)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	53	0.171

期中の平均基準価額は、31,202円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2016年7月22日現在)

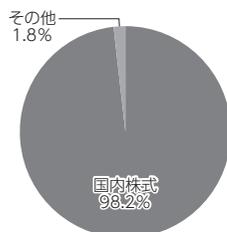
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ヒラノテクシード	機械	円	日本	3.5%
2 福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.3%
3 プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.3%
4 ジェイコムホールディングス	サービス業	円	日本	3.1%
5 前田工織	その他製品	円	日本	3.1%
6 くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.0%
7 東京精密	精密機器	円	日本	3.0%
8 ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.0%
9 ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	2.9%
10 ワコム	電気機器	円	日本	2.9%
組入銘柄数		54銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

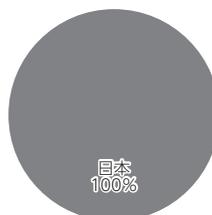
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

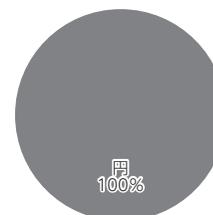
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。